

▶水辺の楽校で実施されている多摩川でのカヌー体験



平成27年第2回定例会

府中市附属機関の設置等に関する条例の
一部を改正する条例など11議案を審議

平成27年第2回市議会定例会は、6月5日から6月22日までの18日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、「府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例」など6件を審議した結果、可決5件、同意1件となりました。
議員提出議案は、5件を審議した結果、可決2件、否決3件となりました。
また、陳情1件が審議されました。

決 議

◎府中市議会における綱紀粛正に関する決議

今定例会で市長から、「府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。
この議案は、平成26年12月に施行されたまち・ひと・しごと創生法により、市町村はその区域の実情に応じた創生に関する施策の基本的な計画策定に努める必要があることから、本市における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定した上で、これを踏まえた総合戦略を策定及び推進していくための協議会を設置することに伴い、所要の改正を行うものです。

人口減少の克服や地方創生を目的とする総合戦略の策定に当たっては、関係機関の意見を反映させることが重要であることから、新たに設置する協議会では学識経験者や公募市民等を委員として構成し、本市の実情を反映した計画の調査や審議等を行います。

答申を受けた後、議会への報告、パブリックコメントの実施を経て、27年度内には戦略を策定する予定です。
総務委員会で審査され、その結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、総務委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

(関連記事5面)

意 見 書

◎外国人の人権が十分尊重されることを求める意見書

全国の都市において、特定の国籍の外国人を排斥する趣旨の言動、いわゆるヘイトスピーチが行われるなど、外国人の人権が侵害されている事態が見受けられ、都内においても同様の事態となっている。このことは、人権が尊重され、一人一人が豊かで安心して生活できる成熟した社会を実現するためにあつてはならないことである。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、東京を訪れる外国人の数は増加することが予想され、オリンピック憲章にもある人種や宗教、性別などの差別を禁じる理念を開催都市東京においても実現しなければならず、本市においても同様である。

人 事 議 案

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

■人権擁護委員候補者

酒井 克典 氏(62歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 6月5日 本会議(委員会付託等)
- 8日 " (一般質問)
- 9日 " (一般質問)
- 10日 総務委員会
- 11日 文教委員会
- 12日 厚生委員会
- 15日 建設環境委員会
- 16日 基地等跡地対策特別委員会
- 17日 再開発対策特別委員会
- 18日 市庁舎建設特別委員会
- 22日 本会議(常任・特別委員会審査報告等)

一般質問

(2～5面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は24人38件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一問一答

狭あい道路に進入しやすい
消防車を配備する考えは

一問一答

配備している他市を参考に
調査・研究していきたい



▲市内の狭あい道路

比留間 利蔵 議員(市政) 安心・安全なまちづくりを進めていく上では、都が行っている電線の地中化事業の推進が重要であると考えているが、今後

は、狭い道路に進入でき、小回りが利くことから効果的な消火作業が可能であるが、消防署との調整など課題もあるため、整備している他市を参考に調査・研究していきたい。

行政管理局長 小型の消防車は、狭い道路に進入でき、小回りが利くことから効果的な消火作業が可能であるが、消防署との調整など課題もあるため、整備している他市を参考に調査・研究していきたい。

一括質問

マイナンバー制度普及のため
どのように取り組む考えか

一括質問

広報・自治会回覧等を利用し
分かりやすい周知を図っていく

石川 明男 議員(市政) マイナンバー制度の導入に伴い、住民票を有する全ての市民は、一人につき一つの番号が通知され、個人番号カードを受け

一括質問

未来ノートを活用するための
勉強会等を開催しているか

社会福祉協議会が出前講座として
自治会等で講義を行っている

一問一答

学力・体力向上の取組について
市の考えは

調査結果や実態を踏まえ
個に応じた指導を行っている

白井 克寿 議員(市政) 子どもたちが確かな学力とたくましい心身を習得し、生まれ育った府中に誇りを持つための充実した教育環境を整えることは大人たちの責務であると考えている。

このことから、学力・体力の向上に対する取組が重要と思うが市の考えは。

また、学校は学びの場としてだけでなく、災害時の避難所として重要な役割を持つが、老朽化の把握はどのように行っているか。

教育部長 学力や体力の向上を図るには、児童・生徒一人ひとりの学習状況や体力づくりの課題を捉え、解決を図ることが重要であり、各学校で

は調査結果や児童・生徒の実態を踏まえて課題を把握し、個に応じた指導を行っている。また、老朽化の状況把握については、平成28年度までに全ての小・中学校で実施する予定であり、調査結果に基づき、本市の公共施設マネジメント等の取組を踏まえ、老朽化対策を進めていきたい。

教育部長 高齢者向けの配食サービスや他施設への給食提供の可能性を含め、研究していきたいと考えている。



▲西府駅周辺

市 市長 同駅の設置については、

一括質問

西府駅周辺に求められる
理想の姿は

地域の拠点としていくことが
発展させたいと考えている

松村 祐樹 議員(市政) 開業から6年が経過した西府駅に關しては、同駅の誕生に続き、市には引き続きにぎわいと

一括質問

市立小学校の校庭芝生化
今後の方向性は

芝生化の在り方について
改めて考える時期に
来ていると認識している

佐藤 新悟 議員(市政) 現在、市立小学校8校において校庭の芝生化が実施されている。実施から問題点も見えてき

見聴取などとは行っていないが、PTAや学校長等から



▲芝生化された校庭

取り組む考えか。政策総務部長 発展的な活用が期待される同制度を普及させるためにも、広報ふちゅうや自治会回覧、メール配信サービスなどを利用し、継続的に広く分かりやすい周知を図っていく。

議員 維持管理に携わったPTAやボランティア団体等の意見を聞いたことはあるか。教育部長 ボランティア団体に対する意見聴取などとは行っていないが、PTAや学校長等から

は芝生の養生期間を確保するために児童の活動範囲を縮小するなど様々な苦労があったと聞いている。今後はボランティア団体にヒアリングを実施するなど維持管理にかかわった方の意見を取りまとめ、改めて問題点を洗い出し、対応策を考えていく。

また、市としては、まちの整備にとどまることなく、今後地域の方と協働し、地域の拠点として同駅周辺を発展させていくことが肝要と考えている。

一括質問

保育所待機児童解消に向けた
今後の取組は

新たに認可保育所を
3施設整備する予定である

手塚 歳久 議員(市フオ) 本市の保育所待機児童数は、平成27年4月現在で352人に上っており、過去最多になったと思うが、待機児童が増加し



▲待機児童解消に向けて

また、1歳児と2歳児の定員拡充については、施設開設に伴う事業者の募集に当たり強く協力を求めているところである。
●市民墓地の概要について
●公園・緑道の樹木や街路樹の整備について

一問一答

市民協働について職員に
どのような研修を行う考えか

理論から実践へとつながる
研修を実施していきたい

小野寺 淳 議員(市政) 市民協働の取組について、管理職の職員にどのような役割を求めているのか聞きたい。
市長 管理職に対しては、前例踏襲の考え方を断ち切り、全ての事業について協働という観点から見直しを行い、積極的に取組を進めることを期待している。
議員 取組を進めるに当たっては、職員の意識統一を図ることが必要と思うが、職員にどのような研修を行う考えか
また、市民に協働の取組を

一括質問

認知症支援コーディネーター
配置について市の考えは

役割を整理した上で
検討していきたい

村崎 啓一 議員(市フオ) 都長期ビジョンでは、平成27年度に認知症に係る医療・介護連携の推進施設として地域連携型認知症疾患医療センターを全市町村に設置するとしているが、同センターの設置について本市の考えを聞きたい。
また、認知症の早期の発見や診断に向けた支援の一つとして認知症支援コーディネーターの配置も促進するとしているが、市の考えは。
福祉保健部長 同センターは、地域において認知症の方やそ

一括質問

総合体育館建替えの
検討時期は

具体的には示せないが
課題解決に向けた
検討を進めていきたい

清水 勝 議員(市フオ) 本市における今後のスポーツ施設整備の考え方を聞きたい。
市長 市スポーツ推進計画では、既存施設の有効活用を推進するとともに、必要に応じて施設や設備の再整備を進めることとしている。

今後は、各施設の特性や利用者のニーズなどを踏まえ、スポーツタウン府中を更に推進するための施設の在り方について検討を進めていく。
議員 同計画では、郷土の森



▲郷土の森総合体育館

一問一答

2階以上に設置された
学校の備蓄倉庫
使いやすい場所に移設する考えは

移設に向けた検討を
平成27年度内には完了したい

杉村 康之 議員(維新) 避難場所に指定されている市立小・中学校の備蓄倉庫について現在の設置状況を確認したい。
行政管理局長 第十小学校を除いた小・中学校32校に設置している。
議員 第十小学校に設置する考えは。
行政管理局長 備蓄倉庫をより使用しやすい場所へ移設することは、迅速に災害対応を行うために重要なことである



▲空き教室を利用した備蓄倉庫

一括質問

ごみ屋敷の解消に向け
条例を制定する予定は

既存の条例との整合性を
図りながら研究していきたい

備 邦彦 議員(友愛) 人口減少や超高齢化の進行により、ごみ屋敷の増加が予想されるが、本市においてごみ屋敷の対応マニュアルはあるのか。
生活環境部長 苦情の原因者の状況によつては関係機関との連携が必要になるなど、対応が一律ではないため、現時点では作成していないが、整備については今後研究が必要であると認識している。
議員 条例を制定したことの問題の解決につなげた他市の例もあるが、本市もその解消に向けて、条例を制定する予定はあるか。
生活環境部長 市民の良好な生活環境を確保するため、市まちの環境美化条例を定め、市民等の責務として清掃活動に努めるよう義務付けている。新たな条例の制定については、経過観察を行っている事案があることなどを踏まえ、解決に向けた効果的な対策の実施に向け、既存の条例との整合性を図りながら、先進的な事例を研究していきたい。
他府中市の図書館行政について

ため、移設に向けた検討を27年度内には完了したいと考えている。
他「地方創生」に府中市はどう取り組むか

一括質問

インターネット被害等を
想定した市の対応は

ニーズの高い相談内容には
窓口開設などの検討が
必要と認識している

須山 卓知 議員(市フオ) 近年、インターネットのメディア等が多様化し、便利になる一方で、トラブルは増加傾向にあるが、市は対応策について考えているか。
政策総務部長 インターネット被害等に係る専門の窓口は設けていないが、市民相談室で相談を受けた場合には、内容を聞いた上で関係部署等へ引き継ぐこととなる。
議員 インターネット被害などに係る相談はないとのことだが、社会的に大きな問題であることから、被害等を想定し、先回りした対応はしないのか。
政策総務部長 市民相談室は市民にとって最初の相談窓口であることから、ニーズの高い内容に対しては専門家による相談窓口の開設等も検討していく必要があるものと認識している。今後も相談者が気軽に相談できるよう、体制の充実を図っていく。

他多様な公園機能整備とインフラマネジメント市はどうバランスさせるのか

一問一答

スクールソーシャルワーカーの体制を拡充する考えは

ワーカーが取り扱った件数や内容の変化を捉え検討していく

西埜 真美 議員(ネット) 子どもにもまつわる多様な問題が増えている中、市はより効果的で子どもと家庭に寄り添った支援体制を築くべきと考える。



平成27年2月に川崎市で13歳の少年が殺害された事件についても様々な要因から起きたものと思うが、市の見解は、教育長、学校外での交友関係が見えにくいという点で、どこでも起こり得る事件と認識することが重要と考える。

そのため、学校と家庭や関係機関の連携を更に深めるとともに、情報共有の在り方についての検討、不登校児童・生徒への対応等を進めていく必要があると考えている。

議員 スクールソーシャルワーカー(ワーカー)に係る体制の拡充や裁量の在り方について、今後の考えは。

教育部長 学校の依頼により、ワーカーが自ら判断し、訪問、相談を行うなど丁寧な支援を実施しているが、今後は取り扱った件数や内容の変化を捉え、体制等の検討をしていく。

一問一答

引きこもる状況になった若者への対応として総合相談窓口を設置する考えは

青少年が悩み等を相談できる窓口の設置を検討していきたい

田村 智恵美 議員(ネット) これまでに市が実施した引きこもりなどの状況にある若者等に向けた支援事業について聞きたい。

子ども家庭部長 専門家による講演会のほか、セミナーと個別相談会を同時に開催する家族ゼミなどを実施している。

なお、平成26年度には家族ゼミを6回実施しており、セミナーに124人、個別相談会に57人の参加があった。

議員 引きこもる状況になった若者への対応として、総合

相談窓口の設置が必要と思うが、市の考えは。

子ども家庭部長 今後も講演会やセミナーなど青少年総合相談運営事業を継続して実施するとともに、青少年が抱える悩み等の相談と適切な案内ができる窓口の設置についても検討していきたいと考えている。

なお、設置場所については、常設あるいは非常設も含めて利便性を考慮し、全ての公共施設などを対象に幅広く検討していききたいと考えている。

一括質問

住宅リフォーム助成制度を創設する考えは

国等の動向を注視していきたい

結城 亮 議員(共産) 住宅リフォーム助成制度は、地域経済全体に大きな波及効果をもたらすことが全国各地の自治体で実証されているが、同制度を創設する考えはないか聞きたい。

生活環境部長 本市では、住宅リフォームを対象とした助成制度として、エコハウス設備設置助成事業や高齢者自立支援住宅改修給付事業などを実施しているが、新たな制度の創設については、国から住宅性能の向上や環境負荷の軽

一問一答

小・中学校の少人数学級市単独による実施拡大の考えは

財政面への影響などがあり難しいものと考える

目黒 重夫 議員(共産) 国は、小・中学校における35人学級の

実施を全学年に拡大する予定であったが、政権交代以降、その動きは止まっている。少

人数学級の有効性は明らかであるため、市単独で実施を拡大してもらいたい、市長の見解はどうか。

市長 教室の確保が大きな課題となっており、加えて、教職員に係る費用負担が必要となるなど財政面に与える影響も大きいことから、難しい



▲一部の学年で実施している少人数学級

ものと考えている。

なお、まずは教育委員会です少人数学級の在り方を検討することが重要と認識している。議員 教育委員会での検討が重要とのことだが、教育委員会ではどう考えているのか。

教育部長 少人数学級の在り方について、教育委員会において検討した上で、首長と教育委員会が協議を行う総合教育会議の中で諮ることが手続きの一つであると考えている。

他 改めて市民サービス削減の「府中市行革プラン」を問う

一括質問

ちゅうバスに関するアンケート結果が運賃値上げに偏る質問で良いのか

値上げを目的として行ったものではない

服部 ひとみ 議員(共産) 市では、ちゅうバスに関するアンケート調査を実施したとのことだが、市民から、運賃を値上げするためのアンケートではないかとの声が寄せられている。



▲ちゅうバス

一問一答

横田基地へのオスプレイ配備に反対するべきと考えるがどうか

必要に応じて都や周辺自治体と連携し検討を図る必要があると考える

赤野 秀二 議員(共産) 横田基地に配備が予定されている垂直離着陸輸送機CV22オスプレイは、非常に高い事故率であると聞いているが、市が確認している情報は。

政策総務部長 事故率については、同機の総飛行時間が約10万時間に達しないと有意な数値を算出することは困難であるとされているが、機械的に推算すると、米軍の全軍種の平均より高いものとなっている。

議員 本市の上空が横田基地

きた。生活環境部長 調査は、運賃を含めた市民の意向を把握するために実施しており、結果はコミュニティバス検討協議会における検討資料とする予定である。

議員 調査結果が運賃の値上げに偏るようなアンケートで良いのか。

生活環境部長 運賃については、検討協議会で意見が出るなど本質的で重要な内容であると認識しているが、今回のアンケートは、サービスや運

行経費の在り方についての質問もあり、運賃の値上げを目的として行ったものではない。他 市立学校給食センター新築に伴う基本設計の見直しを求めます

一括質問

不登校問題についてフリースクールと連携する考えは

フリースクールでの学習内容を把握するなど連携を図ることが大切と考える

福田 千夏 議員(公明) 不登校の問題が複雑化かつ長期化、多様化する中で子どもたちの学ぶ権利を保障するための対策が求められている。このことから、卒業後の進学や就学に向け、切れ目のない支援が必要と思うが、市の考えは。

教育部長 小学校では、不登校児童だけでなく不適応傾向にある児童の情報もあわせて中学校へ引き継いでおり、中学校では、生徒の実情に合った進路指導を行っている。卒業後の支援については相談・支援機関に情報提供を行うなど関係部署と連携しながら検討していきたい。

議員 フリースクールは不登校児童・生徒の受け皿となっている場合が多いため、子どもたちの立ち直りの場として連携を図るべきと考えるがどうか。

教育部長 フリースクールでの学習内容や出席状況を把握するなど、連携を図ることが大切であると捉えている。他 食育と学校給食について、カラーボン推進運動について

一括質問

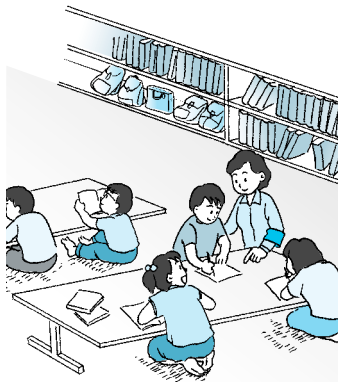
放課後子ども教室で
学習の充実を
図ることはできないか

地域や学校と協働し

更に充実できるよう
工夫していきたい

高津 みどり 議員(公明) 市
が取り組んでいる子どもの学
習支援の現状と課題について
聞きたい。

教育部長 市では基礎学力を



定着させるための支援として、
習熟度別指導や学習支援員
の配置等を実施しているほか、
学校では、学校や児童・生徒
の状況に応じて、休み時間や
放課後等を活用し、個別支援
に取り組んでいる。
課題としては、学力定着の
ため、学校の授業に加えて家
庭学習の充実を図る必要があ
ると考えている。

子ども家庭部長 一部の放課

後子ども教室において、
児童の自主的な学習の
場を確保し、実施して
いるケースもある。

今後、地域や学校と
連携、協働を図る中で、
学習等の面でも更に充
実できるよう工夫して
いきたいと考えている。

一括質問

荒廃した空き家の発生を
抑制するための予防的取組は

市民や自治会を通じた
情報収集の仕組みづくりを
検討していきたい

奈良崎 久和 議員(公明) 空
家等対策の推進に関する特別
措置法が施行されたが、空き
家に関する市の現状や今後の
取組を聞きたい。

生活環境部長 市内の空き家

件数は、平成25年度調査で1
万5460件となっている。

なお、荒廃している空き家は
27年3月末時点で78件である。
市長 荒廃した空き家が防災

や衛生、景観等の面で地域住
民の生活環境に影響を及ぼし
ていることから、市民が安心
して暮らせる住環境の確保に

一括質問

災害時の医療救護所
設置箇所を増やす考えは

関係機関と検討、
調整していきたい

稲津 憲護 議員(リベ)

災害
時の医療救護所について、こ
れまで市内34か所の一次避難
所が設置対象となっていたが、
平成26年度に地域防災計画が
修正され、文化センターと保
健センターの中から選んで設
置することになったと聞く。

そこで、設置箇所を変更し
た理由について聞きたい。

行政管理部長 医師会と検討

したところ、医療機関におい
ても救急搬送される患者への
対応などがあるため、全ての
一次避難所に設置することは

困難と判断したものである。

議員 市民に行き届いた医療
体制を施すため、設置箇所を
増やすことについて医師会と
検討する考えはないか。

行政管理部長 設置場所や箇
所数は被害状況等を総合的に
判断して決めることとしてい
るが、できるだけ多くの場所
で質の高い救急医療ができる
よう関係機関と検討、調整し
ていきたい。

生活道路の整備について―位置
指定道路の今後―

議員 「人と地域の健康づく
り」の取組として、ポイント
制の導入は有効な手段である
と考える。

一問一答

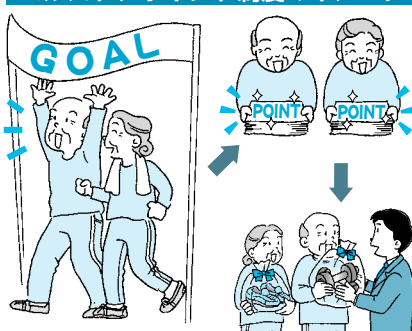
ヘルスケアポイント制度の
メリットを聞きたい

運動を継続して行う
市民の増加などが想定される

西村 陸 議員(公明) 高齢者
の生活支援を行うとポイント
が付与され、それを商品など
と交換できる介護支援ポラン
ティアポイント制度を導入し
ている自治体があるが、同制
度についての認識を聞きたい。

福祉保健部長 導入している
近隣市では、ボランティアと
して活動する高齢者の生きが
いにつながるなど、おおむね
効果的であるとの検証結果が
示されており、本市において
も有効な制度であると認識し

ヘルスケアポイント制度のイメージ



常任委員会の審査報告から

※本定例会では、文教委員会に付託された
議案はありませんでした。

総務委員会

(1面記事続き)

第40号議案

府中市附属機関の設置等に関する条
例の一部を改正する条例

質疑に対して、「総合戦略の策定に当た
り、第6次総合計画で規定した基本構想
計画、施策のうち、総合戦略に合致する
ような内容について、個別計画との整合
性も図りつつ盛り込む予定である」「総
合計画期間中の人口については微増と見
込んでいるが、長期的には年少人口や生
産年齢人口が減少する可能性があること
から、総合戦略を策定する意義があると
考えている」「市まち・ひと・しごと創生

厚生委員会

第42号議案

府中市介護保険条例の一部を改正す
る条例

この議案は、介護保険法の一部改正が
行われ、関係政令が施行されたことなど
に伴い、所要の改正を行うもの
主な改正内容として、「介護保険料につ
いて、現行の所得段階で第1段階に相当
する対象者の保険料を年額2万8200
円から2万5000円に見直す」等の説
明があった。

質疑に対して、「保険料を軽減するこ
とで掛かる経費は、市が4分の1を負担

建設環境委員会

第39号議案

稲城・府中墓苑組合規約の変更につ
いて

この議案は、公営稲城・府中メモリア
ルパークが竣工することに伴い、事務所
の位置を変更するため、規約の変更を行
うもの
主な変更内容として、「事務所の位置を
稲城市矢野口3567番地に変更する」
等の説明があった。

質疑に対して、「メモリアルパークの管
理運営については、本市と稲城市が共同
で設立した稲城・府中墓苑組合が行うこ

総合戦略推進協議会について、6回程度
の開催を考えている」等の答弁があった。
委員から、「市の実情に合わせ有意
義な協議が行われることを要望し、本案
に賛成する」「総合戦略の策定には、議
会と執行部が両輪となって推進すること
が重要であり、時期的な制約があるとし
ても、議会で十分に審議をした上で市民
に案を示すものと考えられるため、その点に
ついて、検討してほしいと思う。同条例
については大切な内容であるため、本案
に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異
議なく、原案のとおり可決すべきものと
決定した。

することになる」「条例改正が平成27年
4月1日から遡及適用されることについ
ては、国の通知で許容されている」「消
費税が増税された場合、一部の段階で保
険料の軽減が拡大されるため、減収とな
る見込みである」等の答弁があった。

委員から、「法律の改定は既に国会で
成立しており、条例も法律との整合性を
伴うことであるため、条例の改定手続き
自体には反対しない」「保険料の滞納が
なくなるよう努めることをお願いし、本
案に賛成する」との意見があった。

審査の結果、本案については、全員異
議なく、原案のとおり可決すべきものと
決定した。

ととなっている」「新事務所では、平成
27年9月から執務を行うと聞いている」
「墓地の営業許可は27年8月に取得する
予定であり、開園式典は9月に行うと聞
いている」「墓地の使用者募集について
は、27年9月から行い、28年2月ごろか
ら納骨が可能になると聞いている」「管
理運営に掛かる費用は、本市と稲城市で
均等に負担している」等の答弁があった。
委員から、「市広報やホームページなど、
利用できる媒体を活用して市民に情報発
信をしてもらいたい」との意見があった。
審査の結果、本案については、全員異
議なく、原案のとおり可決すべきものと
決定した。

調布基地跡地における都市整備用地に関し、平成27年3月18日と22日に開発事業者による説明会が開催され、両日とも100人を超える市民の参加があった。また、後日公聴会が開催されている。武蔵野の森総合スポーツ施設に関し、経営戦略委員会が開催され、都から、27年度には都、三鷹市、調布市、本市で管理運営形態等を検討していく予定であると説明があった。

府中基地跡地留保地については、同留保地活用検討プロジェクトチームにおいて、利用計画の策定に向けた基本方針の位置付けを明確にするとともに、土地利用の条件整理及び課題の整理等を行った。今後は27年度内に基本方針を策定したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、組合との公共施設管理者負担金協定額については、本工事費の減額など平成26年度における事業実績の状況により5億5782万6000円の減となっている。

再開発ビルに関しては、組合員に向けた管理規約等説明会や住宅床取得者に向けた住宅管理規約の説明会等が開催されている。

組合では、再入居を希望する方に対し、意向の確認等を引き続き行っており、27年9月末までに再入居に係る予約契約を締結したいとしている。

工事等について、29年3月の完成は難しい状況だが、一日も早い完成に向け、更なる工程管理を実施していくなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設の市民説明会について、各地域などで開催しており、視覚障がい者団体への説明会では、点字ブロックに関することなど新庁舎に求める機能について多くの意見をいただいた。

新庁舎建設の設計について、設計者を募集したところ、33件の提案書が提出された。なお、平成27年7月26日の新庁舎建設設計者選定委員会で、設計者の候補者を選定する予定である。

新庁舎の今後の方針について、窓口カウンターは、各課の業務特性を考慮した上で、来庁者のプライバシーに配慮した形態とする。また、文書類の更なる削減を目指し、ファイリングシステムの再構築を検討するなどの報告があり、これを了承した。

※議長（市政）は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対

審査の結果、本陳情については、全員異議なく
継続審査に付すべきものと決定した。

■東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の就任

小野寺 淳議員が、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員に就任しました。
(平成27年7月2日就任)